

総務省

S O U M U S H O

皆さまの暮らし応援情報誌



MIC

Ministry of
Internal Affairs and
Communications

11月号

2018 November

Vol.215

[特集]

自治体の 未来を考える

—自治体戦略2040構想研究会報告から—

11月の花:センニチコウ
花言葉は「永遠の愛」
「不朽」など

地方のかがやき

連なる山々 清らかな川
手入れされた棚田に光降り注ぐ
人と自然が共に生きる町

宮崎県 | 日之影町





発行：総務省
〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
(中央合同庁舎第2号館)
Tel. 03-5253-5111 (代表)

11

Vol.215 | 2018 November

CONTENTS

23	デジタル経済分野における国際連携の最前線 〜G20デジタル経済大臣会合の結果〜
22	MIC NEWS 03 統計資料館において明治150年記念展示を開催中です！
21	MIC NEWS 02 11月はテレワーク月間です！
20	MIC NEWS 01 秋季全国火災予防運動を実施します！
16	宮崎県 日之影町 地方のかがやき
12	新たな自治体行政の基本的考え方
10	2040年頃にかけて迫り来る危機とその対応
06	データで見る個別行政分野の課題
05	人口減少と高齢化
04	特集 自治体の未来を考える —自治体戦略2040構想研究会報告から—



今月の
総務省
Monthly MIC

お役立ち

ツール
Useful tool

「おためし サテライト オフィス」



「サテライトオフィス」とは、企業・団体などの本社（本部）から離れた場所に設置された遠隔勤務のためのオフィスのことです。

サテライトオフィスを設けることで、生産性の向上や経費の削減、さらには万が一災害が起きて、二地域拠点を持つことで業務停止に追い込まれるリスクを分散できるなど様々な利点があることから、近年注目を浴びています。しかし、どこに設けるか、インフラ整備や人材確保はどうすればいいかな

ど、分からないことが多すぎて二の足を踏んでしまうことも多いようです。

そんなときは総務省の特設サイト「おためしサテライトオフィス」をご活用ください。このサイトでは、サテライトオフィスに係る地方自治体の取組や企業の「お試し勤務」を受け入れる施設などを掲載しています。皆さまの会社の方向性にあったサテライトオフィスの設置に向け、まずは遠隔勤務を試すことから始めてみませんか？

●おためしサテライトオフィス <http://www.soumu.go.jp/satellite-office/>

なじみのものでもこんなに違う！ 日本全国「特色」MAP

今月のテーマ
七五三にまつわる風習
子どもの成長を神様に報告し、感謝を伝え、その後のご加護を祈る七五三参り。
3歳の男児・女児は「髪置」、5歳の男児は「袴着」、7歳の女児は「紐解」を行うのが一般的ですが、お参りやお祝いの作法は地域によって違いがあるようです。ここではその一部をご紹介します。



新潟〜七ツ参り

十日町市の松代地域では、毎年5月8日に数え年7歳の男児が、山頂にある松平神社に参拝するため、初登山に挑む。登山途中には、急な斜面や鎖場など厳しいリレーもある。神社では男児の家族や親戚が小宴を開き、男児はご褒美におもちゃを買ってもらえる。



千葉、茨城〜七五三披露宴

茨城県南部から千葉県東部では、ホテルや式場などで盛大な七五三披露宴を行う。親類縁者や親しい人々を招待し、結婚式同様のスタイルで行われる。



熊本〜陣羽織

熊本では「髪置」を2歳、「紐解」を3歳で行う。男の子は「髪置」の際には産着に陣羽織を着るのが特徴。

鹿児島〜七草祝

7歳になった子どもが1月7日に神社にお参りに行き、お椀を持って親戚などを7軒回り七草がゆを頂く。薩摩藩時代から続く伝統的な儀式。11月の七五三より重要視される。



髪置（かみおき）

幼児が頭髪を剃ることをやめ、髪を結うために伸ばし始める儀式。

袴着（はかまぎ）

初めて大人同様に袴（はかま）をはく儀式。着袴（ちゃっこ）とも言う。

紐解（ひもとき）

幼児が着物の付けひもを取り、初めて帯を結ぶ儀式。帯解（おびとき）とも言う。

自治体の未来を考える

自治体戦略2040構想研究会報告から



人口減少と高齢化

日本の総人口は、10年前（2008年）の1億2808万人をピークに減少し始め、しかも、人口減少のスピードは加速しています。国立社会保障・人口問題研究所の出生中位・死亡中位推計（平成29年推計）によれば、日本の人口は2040年には1億1092万人になるという推計が出ており、その頃には毎年90万人程度減少すると見込まれています。

また、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）は6000万人を下回り、2015年の7700万人から1750万人も減少することになります。

出生数については、団塊世代（1947～49年生まれ）が生まれた頃は毎年260万人以上、団塊ジュニア世代（1971～74年生まれ）の頃には毎年200万人以上が出生していました。しかし、団塊ジュニア世代に続く第3次ベビーブームは現れず、2017年には95万人まで減少し、年間100万人を下回っています。

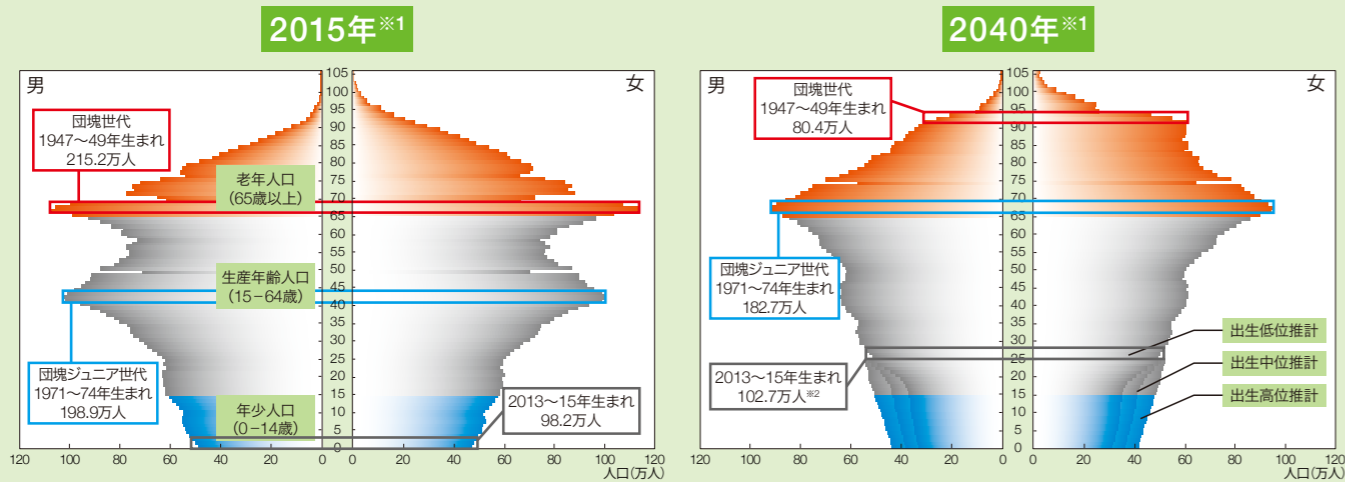
2040年には74万人程度になると見込まれています。

高齢化については、2015年に3387万人であった高齢者人口（65歳以上）は、団塊ジュニア世代がすべて高齢者となる2042年には3935万人（高齢化率36.1%）でピークを迎える見込みです。そのうち75歳以上人口は、その後も2054年まで増加し続ける見込みです。高齢化は、三大都市圏を中心に急速に進行します。

現在、各地域で移住施策や少子化対策など地方創生の取組が積極的に進められています。地方創生の取組によって少子化、人口減少の傾向に歯止めをかけていくことは大変重要ですが、当然のことながら、昨年までの出生数は今から増えることはありません。

2040年頃の20歳代以上の人口は高い精度で予測することができ、ピークに達する高齢者人口と大幅に減少する生産年齢人口への対応は、いずれにしても必要になると考えられています。

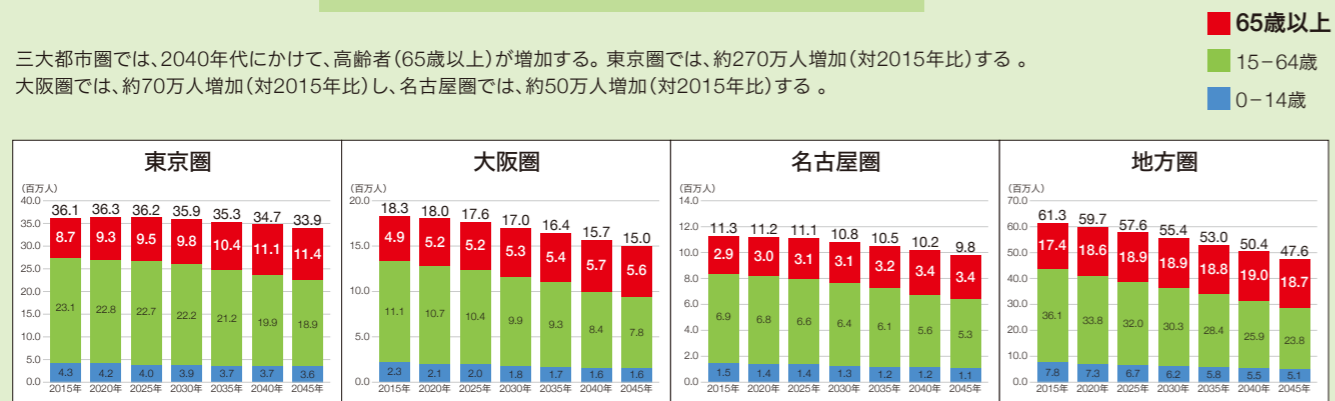
2040年に向けた日本の人口の動向



※1 2015年、2040年の各世代人口は各年齢の平均を記載。
 ※2 日本の将来推計人口は、国籍に関わらず日本に在住する総人口を推計の対象としており、国際人口移動率(数)を仮定して推計を実施している。
 出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

三大都市圏の高齢者数の将来推計

三大都市圏では、2040年代にかけて、高齢者（65歳以上）が増加する。東京圏では、約270万人増加（対2015年比）する。大阪圏では、約70万人増加（対2015年比）し、名古屋圏では、約50万人増加（対2015年比）する。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」（平成30年3月30日）より作成

日本は、少子化による急速な人口減少と高齢化という未曾有の危機に直面しています。急激な人口減少は、持続可能な社会を目指すうえで、日本が抱える「最大の危機」「見えざる有事」です。

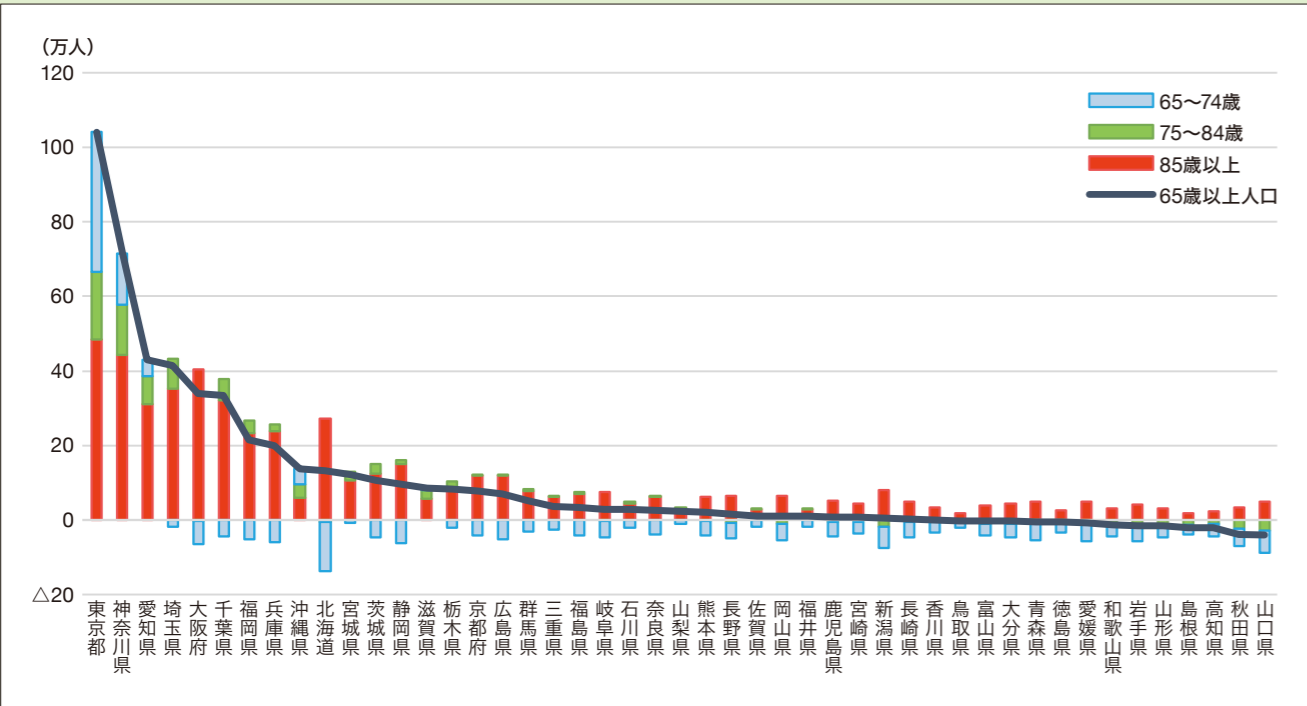
現在、住民生活に身近な行政サービスの多くは地方自治体が支えています。人口減少と高齢化という「最大の危機」「見えざる有事」は、地方行政にも極めて大きな影響を与え、多くの行政分野で、克服しなければならぬ様々な課題を抱えることとなります。

人口減少や高齢化により、今後、社会や地方自治体にどのような課題が生まれることになるのか、また、それを乗り越えるには何が必要なのか。本特集では、「自治体戦略2040構想研究会」からの報告を「紹介しながら、皆さまと一緒に考えていきます。」

医療・介護

都道府県別65歳、75歳、85歳以上人口推移(2015→2040年)

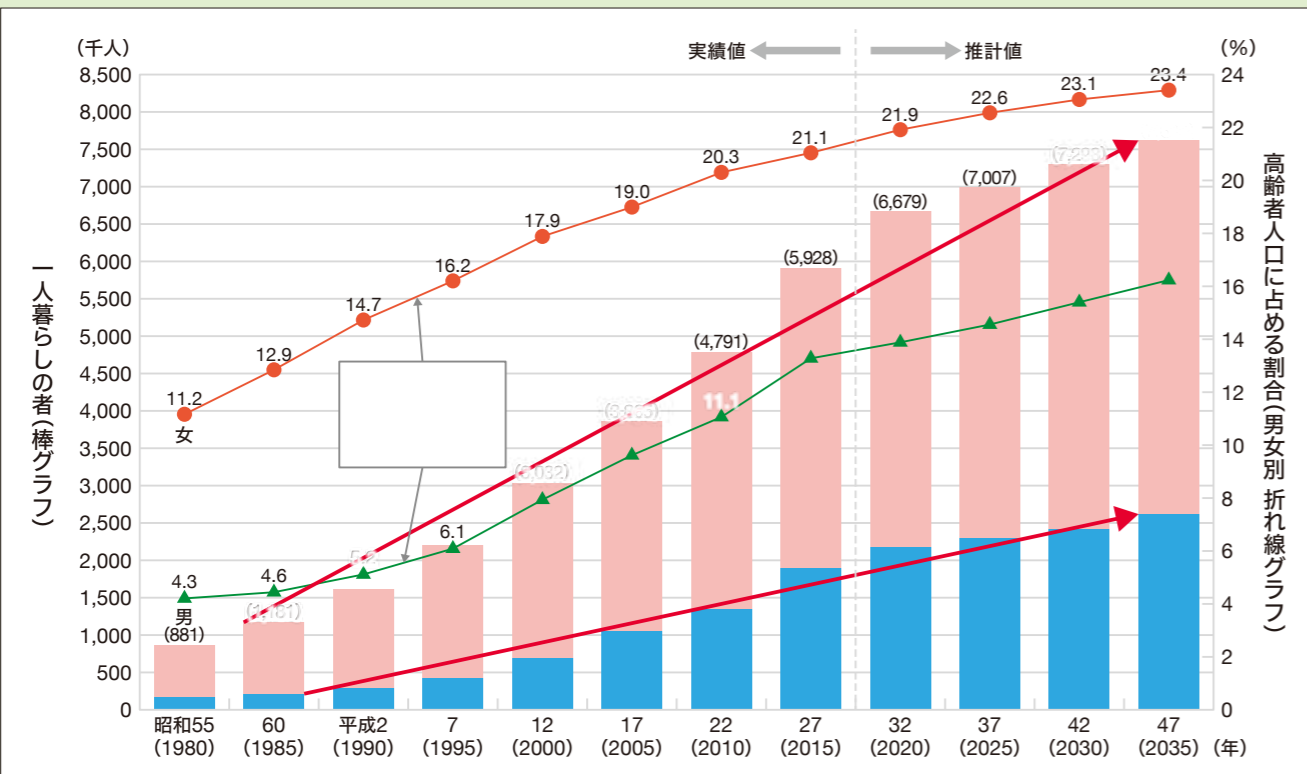
医療・介護ニーズが高くなる85歳以上人口は、2035年頃には1千万人を超え、2040年頃にいったんピークを迎えます。85歳以上人口は、すべての都道府県で2040年にかけて増加しますが、特に一都三県、大阪府、兵庫県、愛知県、北海道、福岡県で大きく増加します。



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月)」から作成

65歳以上の一人暮らし高齢者の動向

生涯未婚率の上昇、寿命の伸び、三世帯世帯の減少のため、65歳以上の一人暮らし高齢者は増加傾向です。特に、女性の一人暮らし高齢者は2035年に500万人を超えます。



出典: 平成27年版高齢社会白書

データで見る個別行政分野の課題

人口減少や高齢化が進むと、自治体行政にどのような課題が生まれるのでしょうか。また、その課題を克服するためには、どのようなことが必要なのでしょう。

総務省では、昨年10月に「自治体戦略2040構想研究会」(以下、「2040研究会」)を立ち上げました。2040研究会では、高齢者人口がピークを迎える2040年頃を念頭に、その頃に自治体行政で想定される課題を議論し、将来の危機とその危機を克服する姿を想定したうえで、現時点から取り組むべき課題を整理しました。

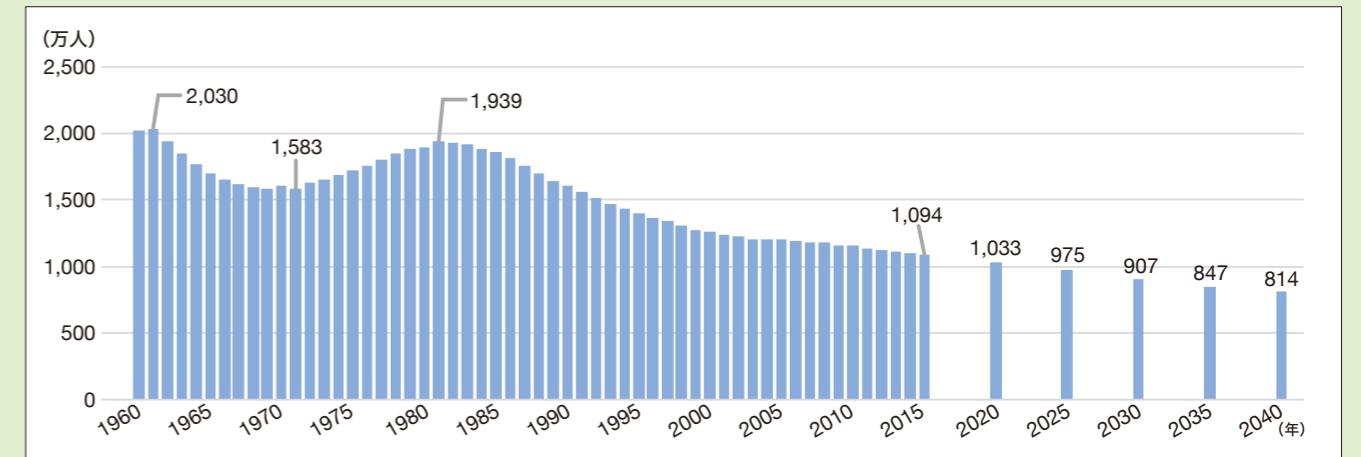
そのために、2040研究会では、まず、議論するうえでの土台とするため、2040年頃に想定される行政の課題を、個別分野ごとに統計データなどに基づき整理しました。ここではその一部を紹介します。

人口減少と高齢化の進展は、あらゆる行政分野に大きな影響を与えます。自治体行政も、従来の姿から、人口減少に対応したものに変わらなければならないとされています。

教育

5歳～14歳人口の推移

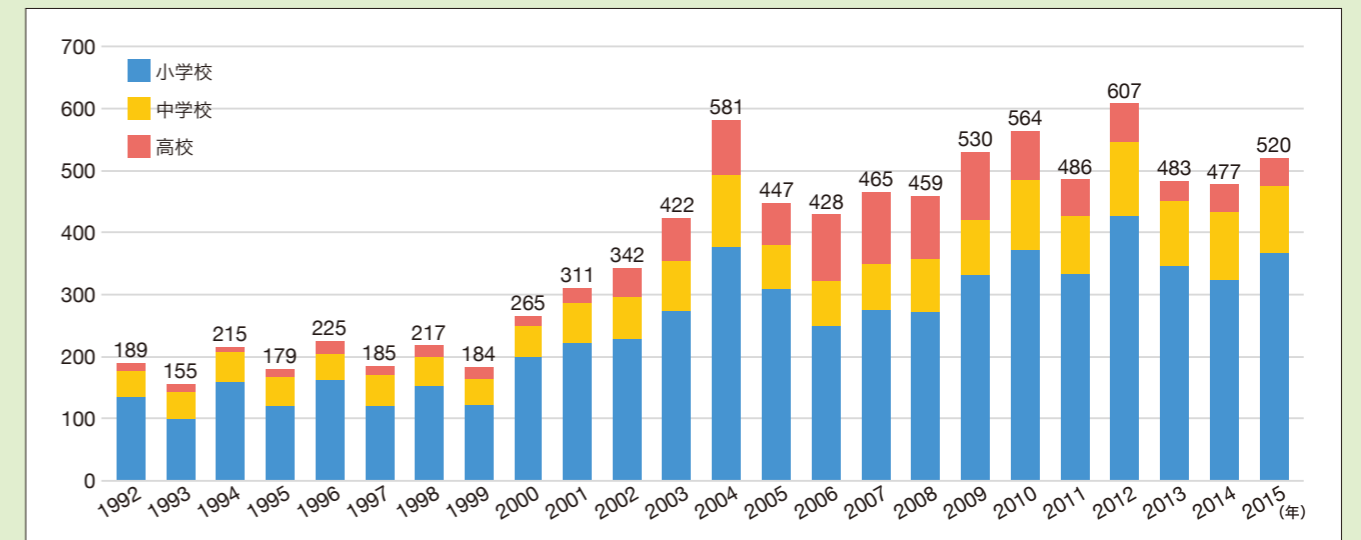
日本の年少人口(5歳から14歳までの人口)は、2015年から2040年にかけて401万人減少(▲25.1%)します。



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月)」から作成

廃校数の推移(1992～2015)

児童生徒数の減少に伴い、小中学校・高校は減少傾向にあり、近年、年間500校前後の公立小中学校・高校が廃校となっています。こうして学校の統合が進むことにより、都道府県が給与を負担する教員は減少しますが、市町村には新たな施設・設備の整備費用や通学のための費用が発生することになります。

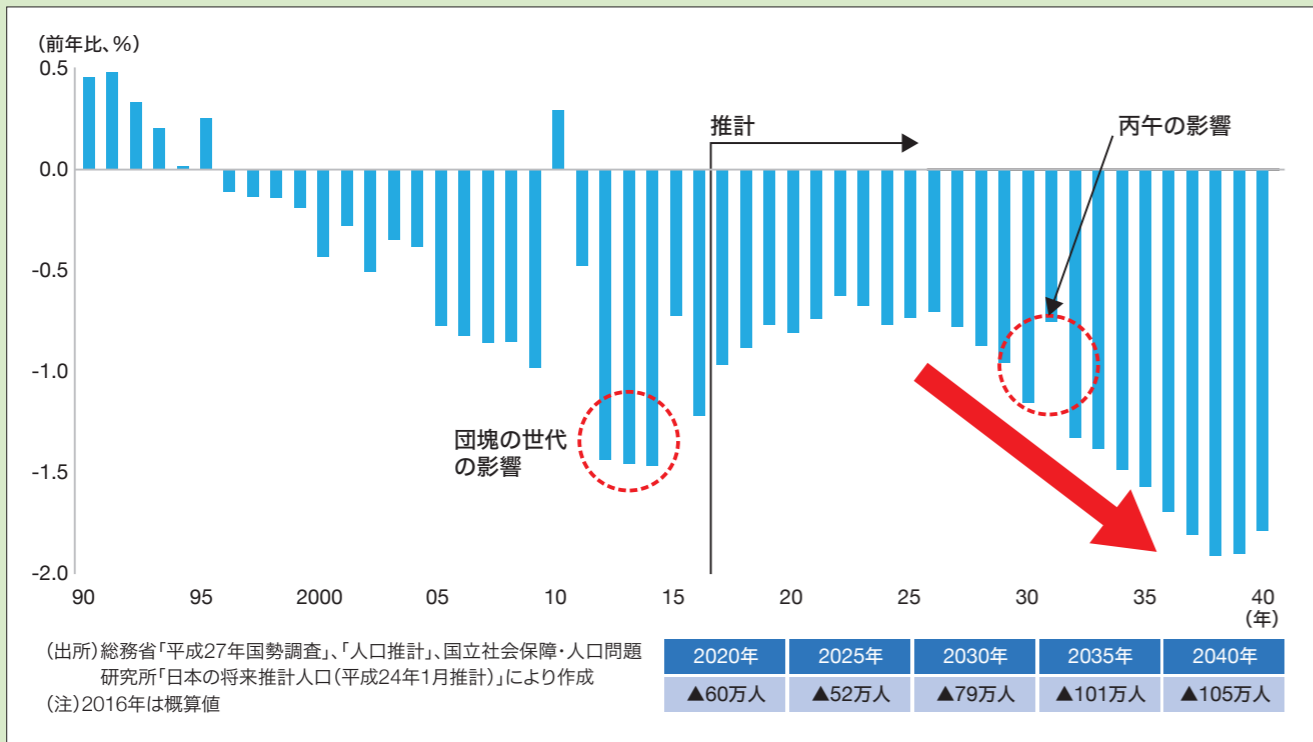


出典: 2002年以降は文部科学省「廃校施設等活用実態調査」、2001年以前は「廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書」から作成

労働

生産年齢人口(15歳~64歳)の伸び率

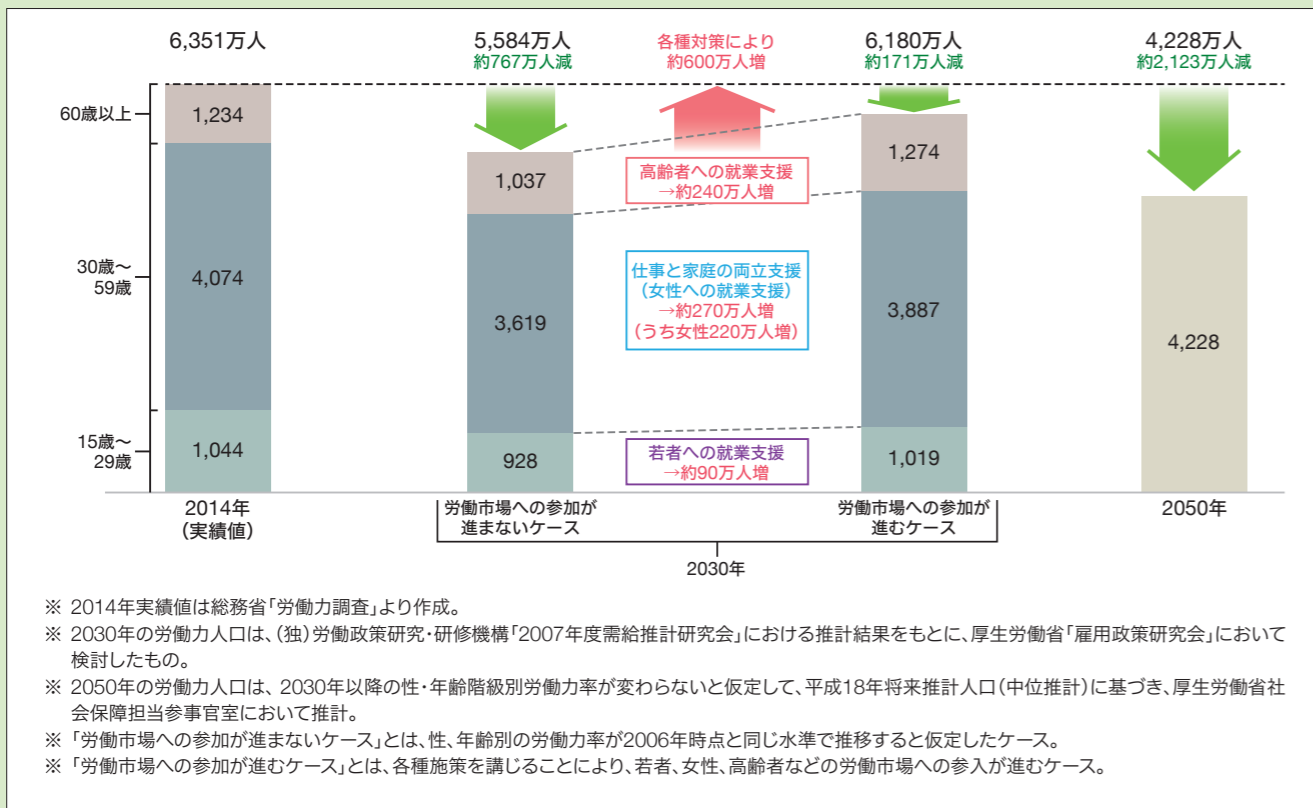
2040年にかけて生産年齢人口(15歳から64歳の人口)の減少が加速(2040年:▲100万人超/年)します。



出典:内閣府経済財政諮問会議「2030年展望と改革タスクフォース報告書(参考資料集)」より作成

労働力人口の見通し

若者、女性、高齢者の労働市場への参加が進まない場合には、日本の労働力人口は今後大きく減少することになります。

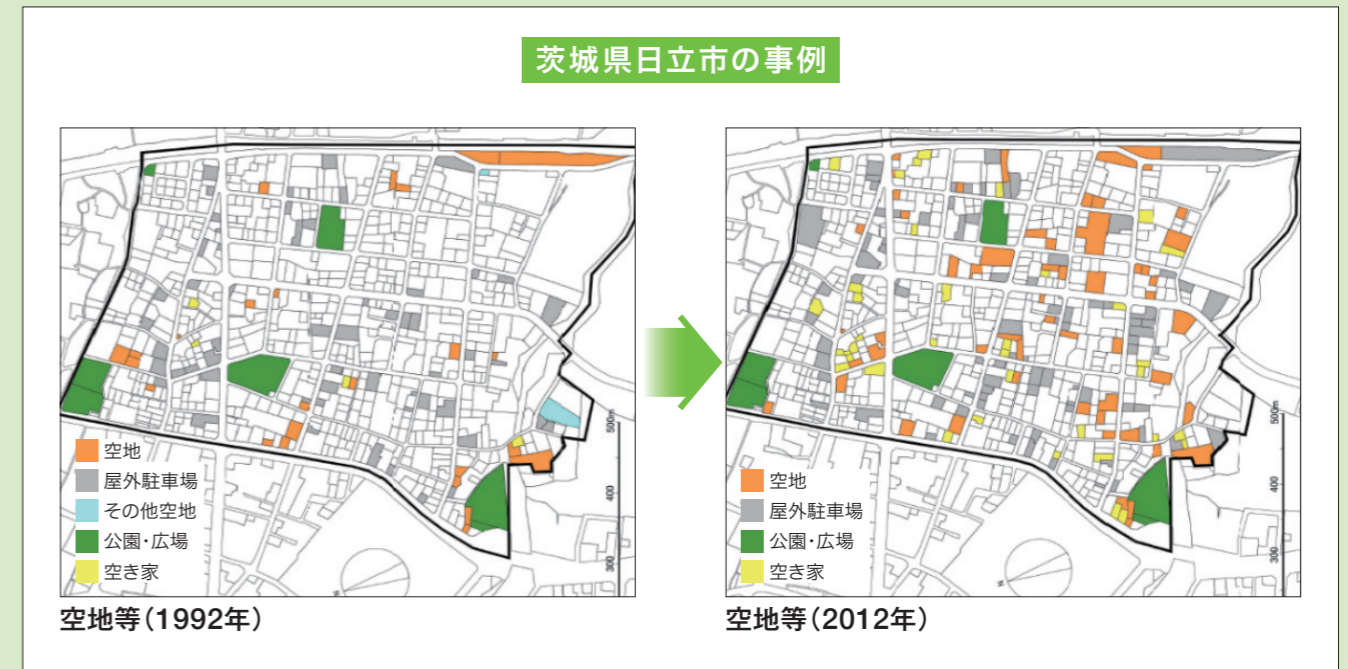


出典:内閣官房「一億総活躍国民会議(第2回)(平成27年11月)」事務局提出資料、厚生労働省「平成19年度第7回雇用政策研究会(平成19年11月)」雇用政策研究会報告書(案)付属資料より作成

住宅・土地

20年間における空き地などの分布の変化⇒スポンジ化

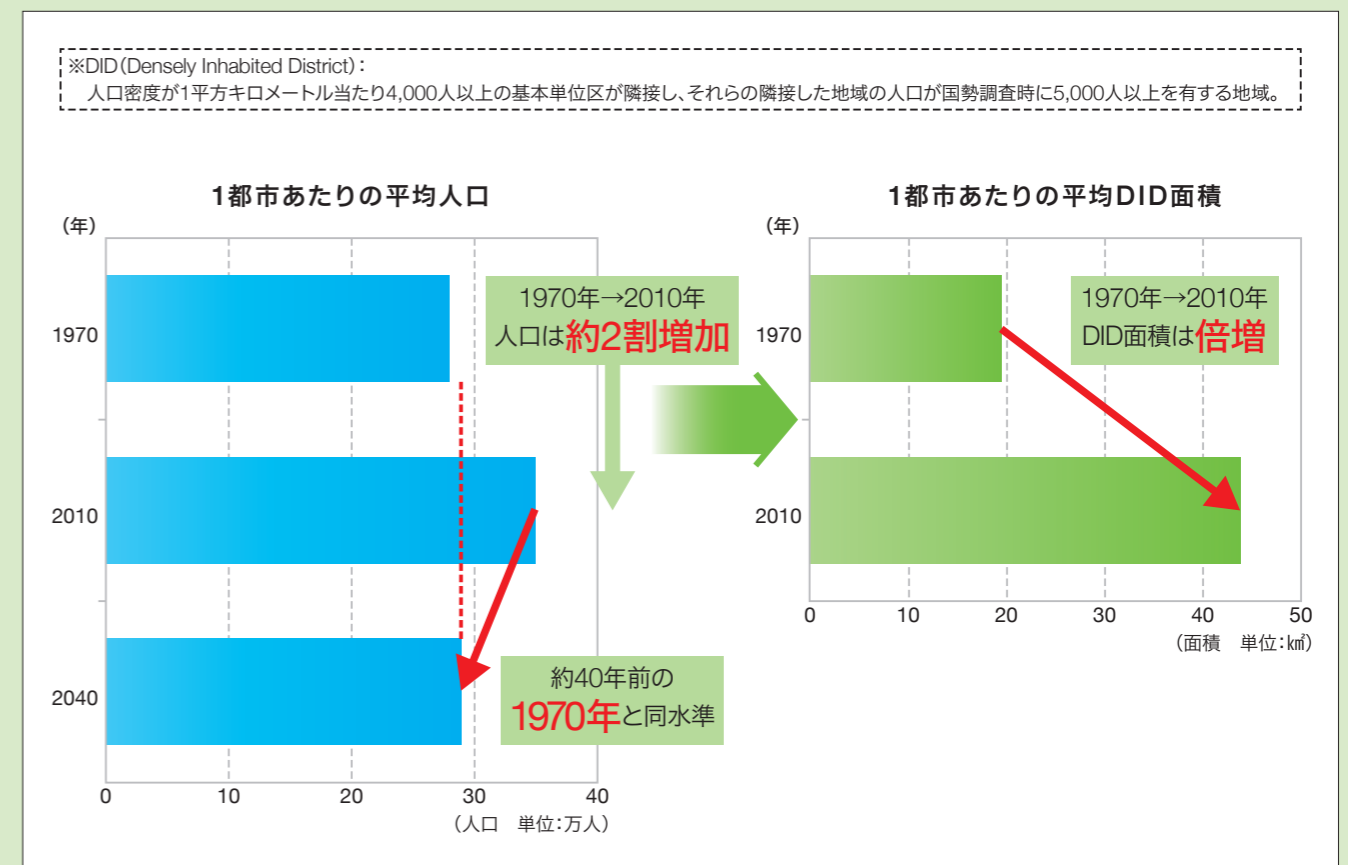
都市では、空き家・空き地が時間的・空間的にランダムに発生する「都市のスポンジ化」が顕在化しつつあります。



出典:国土交通政策研究所「空地等の発生消滅の要因把握と新たな利活用方策に関する調査研究」(平成27年3月)

地方の県庁所在地の人口とDID面積の推移⇒DIDの低密度化

三大都市圏および指定都市を除く県庁所在地では、DID(人口集中地区)の面積は、人口の伸びを上回るペースで拡大し、DIDの人口密度は低下しています。



出典:国土交通省「社会資本整備審議会 都市計画基本問題小委員会(平成29年2月)」資料

2040年頃にかけて迫り来る危機とその対応

2 標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全

2040年頃にかけての危機

- 世帯主が雇用者として生活給を得る従来の世帯主雇用モデルがもはや標準的とはいえない
- 就職氷河期世代で経済的に自立できない人々がそのまま高齢化すれば社会のリスクになりかねない
- 若者の労働力は希少化し、公民や組織の枠を超えた人材確保が必要

- 教育の質の低下が、技術立国として、国際競争での遅れにつながるおそれ

考えられる対応

- 男性も、女性も、共にライフステージに対応し、イノベーションをもたらす起業を含め、無理なく活躍できる柔軟な就労システムの構築
- 活躍し続けたいと思う女性や高齢者、就職氷河期世代の不安定な就労環境にある人々が就労の場が得られるような受け皿づくり
- 共助の領域を広げ、多様なバックグラウンドを持つ様々な年齢層の人々が必要なスキルを身につけながら、力を発揮することができるようにするための新たなスキームと就労モデルの構築

- 量的ニーズの減少を質の向上の契機と捉え、良質な施設を残しつつ適正な配置を行い、質の高い教職員を確保し、子どもたちに充実した教育環境を提供
- 学び直しや高度なSTEM教育(科学・技術・工学・数学)の場として、地方において洗練された高等教育機関を確保

ここまで、自治体行政の課題について見てきましたが、そこで明らかになったことは、このまま放置すれば、日本の社会経済は立ち行かなくなる危機的状況にあるということでした。

こうした危機を克服するには、危機を真正面から受け止め、立ち向かうしかありません。

2040年頃にかけて日本に迫る内政上の危機とその対応を3つの柱に集約して整理しました。ここではそれを紹介します。

3つの柱は、①若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏、②標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全、③スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ、の3つです。

2040年頃にかけて日本に迫り来るこれらの危機は、現時点で既に想定されているものであり、それが顕在化してから対応するのは遅いのです。

これらの危機を乗り越えるためには、現時点から、スピード感を持って着実に、関係するすべての府省と地方自治体があらゆる政策資源を投入して乗り越えていく必要があります。

こうした危機をうまく乗り越えることができれば、日本が世界に先駆けて、人口減少に対応した社会経済のモデルを発信する好機となり得ます。

各府省が政策資源を最大限投入し新たな施策を行うとともに、地方自治体においては、持続可能な形で住民サービスを提供し続けられるようなプラットフォームであり続けなければなりません。

そのためには、新たな地方自治体と各府省の施策(アプリケーション)の機能が最大限発揮できるようにするための自治体行政(OS)の大胆な書き換えを構想する必要があります。

1 若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏

2040年頃にかけての危機

- 東京圏は入院・介護ニーズの増加率が全国で最も高い。医療介護人材が地方から流出のおそれ

- 東京圏には子育ての負担感につながる構造的要因が存在し、少子化に歯止めがかからないおそれ

- 地方圏では東京からのサービス移入に伴う資金流出が常態化

- 中山間地域などでは、集落機能の維持や耕地・山林の管理がより困難に

考えられる対応

- 元気な高齢者が支援を必要とする高齢者の支え手にまわる仕組み
- 圏域内の自治体が連携した医療・介護サービス供給体制
- AIによる診断など技術革新の成果を積極的に導入し、支え手不足を緩和

- 共働き社会に対応した保育サービス、より安定的な就労環境とワークライフバランス、長時間通勤を減らす職住環境など、複合的な少子化対策

- ワークライフバランスを実現しやすい地方圏に移住しやすい環境の整備
- サービス業について、多様な人材が集積する指定都市や中核市などを中心として、新陳代謝によるイノベーションを誘発し、稼ぐ力を高める
- 意欲ある担い手への集約を進め、農林水産物の輸出を拡大

- 中山間地域などにおいて、集落移転を含め、地域に必要な生活サービス機能を維持する選択肢の提示と将来像の合意形成
- 粗放的な針広混交林としての保全など、保険的な管理も選択肢化

3 スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

2040年頃にかけての危機

- 多くの都市で「都市のスポンジ化」が顕在化。放置すれば加速度的に都市の衰退を招くおそれ

- 東京圏では都心居住が進むが、過度の集中は首都直下地震発生時のリスクに

- 高度経済成長期以降に整備されたインフラが老朽化し、更新投資が増加

考えられる対応

- 地域経済をけん引する都市機能や生活機能を確保するため、DID(人口集中地区)における一定の集積を維持
- より安全で、医療や介護、買い物などの生活機能が近隣で維持された空間に集住することで、自然災害リスクを減少し、高齢者にも住みやすい空間を形成。警察力・消防力の効率的な運用で、治安・救急面での安心も確保

- 量を減らしながら既存ストックを有効活用するため、IoTを活用したインフラ点検の省力化とあわせて、活用方法の多様化などにより価値を向上

- 東京圏において、郊外を含めた圏域全体の持続可能性を高めるため、職住近接ができるような圏域の構築

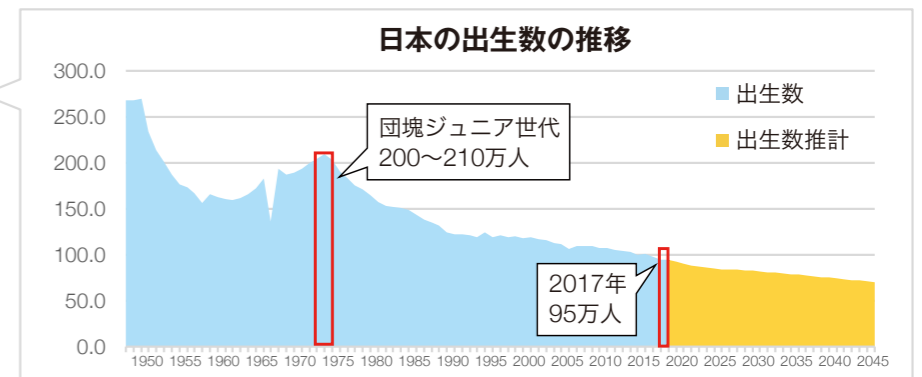
新たな自治体行政の基本的考え方

これまで、2040年頃までに迫り来る日本の内政上の危機とその対応について見てきましたが、前述したように、これらの内政上の危機を乗り越えるためには、自治体行政（OS）の大胆な「書き換え」が必要です。

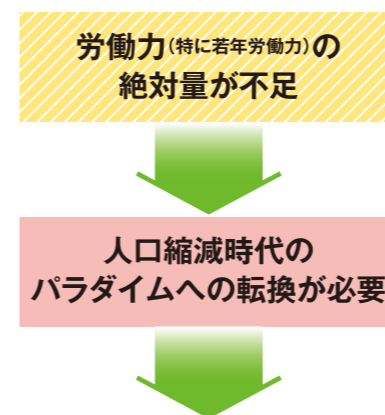
2040研究会では「新たな自治体行政の基本的考え方」と題し、①スマート自治体への転換、②公共私による暮らしの維持、③圏域マネジメントと二層制の柔軟化、④東京圏のプラットフォームの4つの観点から議論を深めました。ここではそれを紹介します。

人口減少は、日本にとって極めて重要な課題です。

2040研究会がこれまで議論してきた2040年頃をターゲットとした自治体行政の在り方については、内閣総理大臣の諮問機関である地方制度調査会において、改めて議論が行われています。



出典)厚生労働省「人口動態統計」及び国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口(平成29年4月)」から作成



スマート自治体への転換

今後、人口減少により、地方自治体においては、人材や財源が大きく制約されます。「スマート自治体への転換」は、地方自治体の業務に、人工知能（AI）やロボティクスなどの「破壊的技術」を導入することにより、従来の半分の職員でも地方自治体が本来担うべき機能を発揮できる仕組みに転換しようという考え方です。

AIやロボティクスが処理できる事務作業は、全てAIやロボティクスが自動処理し、地方自治体職員は、企画立案業務や相談業務など、職員でなければできない業務に注力します。

このほか、各地方自治体それぞれが各自の情報システムに投資をする「重複投資」をやめる枠組みの必要性、各地方自治体の情報システムが円滑に統合できるように期限を区切って標準化・共通化を実施する必要性などを提示しました。

公共私による暮らしの維持

地方自治体は、行政サービスを提供する主体にとどまるのではなく、公・共・私相互間の協力関係を構築する主体である「プラットフォーム・ビルダー」へ転換することが求められます。公は、共や私が必要とする人材・財源を確保できるように支援する必要があります。

また、地域の暮らしを支えるための体制を構築して、互助の場を創出する必要があります。そのための担い手の確保のためには、活躍の場を求める定年退職者やこれまで十分に活躍の場を与えられてこなかった就職氷河期世代の人などが、誇りを抱きながら多様な働き方ができる場を設けることが必要です。

このほか、地域のつながりが薄い大都市部では、地域を基盤とした新たな法人の必要性、地方部では、地縁組織の法人化などにより、組織的基盤を強化する必要性などを提示しました。

公共私による暮らしの維持

プラットフォーム・ビルダーへの転換

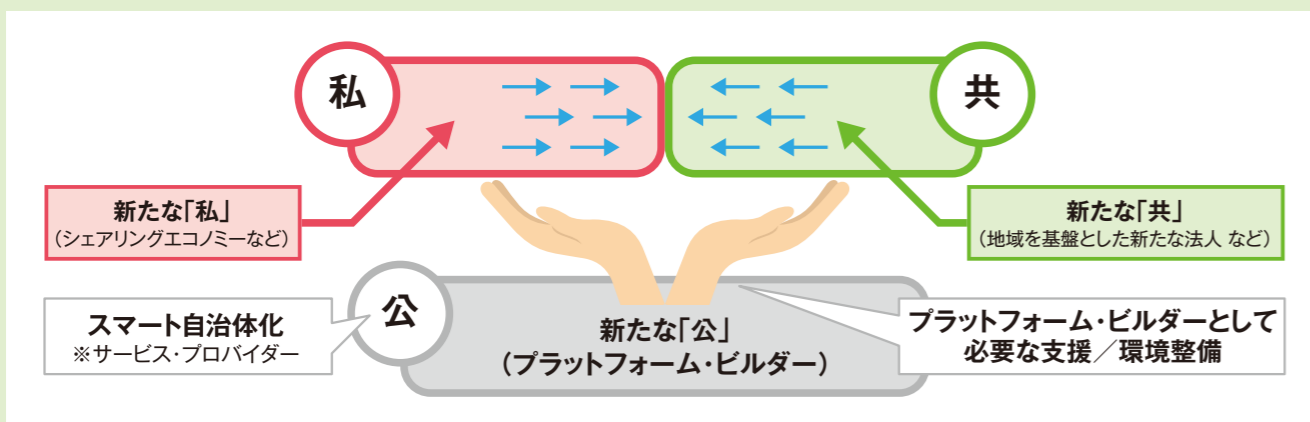
- 人口減少と高齢化により、公共私それぞれの暮らしを支える機能が低下。
→自治体は、新しい公共私相互間の協力関係を構築する「プラットフォーム・ビルダー」へ転換する必要。
- 共・私が必要な人材・財源を確保できるように公による支援や環境整備が必要。

新しい公共私間の協力関係の構築

- 全国一律の規制を見直し、シェアリングエコノミーの環境を整備する必要。
- ソーシャルワーカーなど技能を習得したスタッフが随時対応する組織的な仲介機能が求められる。

暮らしを支える担い手の確保

- 定年退職者や就職氷河期世代の活躍の場を求める人が、人々の暮らしを支えるために働ける新たな仕組みが必要。
地域を基盤とした新たな法人が必要。
- 地方部の地縁組織は、法人化などによる組織的基盤の強化が必要。



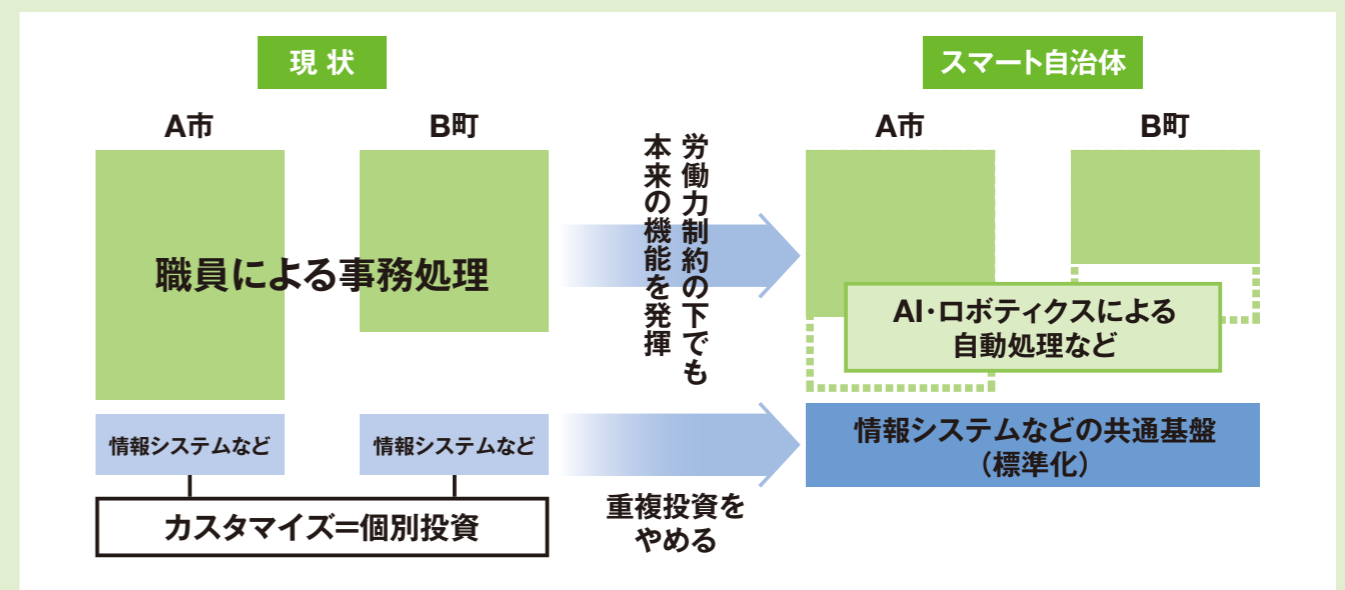
スマート自治体への転換

破壊的技術(AI・ロボティクスなど)を使いこなすスマート自治体へ

- 経営資源が大きく制約されることを前提に、従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮できる仕組みが必要。
- すべての自治体で、AI・ロボティクスが処理できる事務作業はすべてAI・ロボティクスによって自動処理するスマート自治体へ転換する必要。

自治体行政の標準化・共通化

- 標準化された共通基盤を用いた効率的なサービス提供体制へ。
- 自治体ごとの情報システムへの重複投資をやめる枠組みが必要。円滑に統合できるように、期限を区切って標準化・共通化を実施する必要。
→自治体の情報システムや申請様式の標準化・共通化を実効的に進めるためには、新たな法律が必要となるのではないか。



圏域マネジメントと二層制の柔軟化

「圏域マネジメント」とは、各地方自治体が圏域単位での行政をスタンダードにすることで、高度医療、高等教育、交通結節機能、ビジネス支援機能、商業施設といった圏域内の都市機能などを守ろうという考えです。

現在、地方自治体間においては、中心都市の施設の広域受け入れや相互利用、イベントの共同開催など利害衝突がない分野で連携が成されていますが、都市機能の役割分担など負担の分かち合いや利害調整を伴う深刻な行政課題への取組を進めるためには、広域的な課題への対応力を高める仕組みが求められ、まちづくりや産業など個々の制度に圏域をビルトインすることも必要です。

このほか、都道府県と市町村の二層制を柔軟化し、それぞれの地域に応じ、都道府県と市町村の機能を結集した行政の共通基盤の構築の必要性、核となる都市がない地域では都道府県が市町村の補完・支援に本格的に乗り出すことの必要性などを提示しました。

東京圏のプラットフォーム

三大都市圏は、それぞれ、社会経済的に一体性のある圏域（例えば通勤・通学10%圏）の状況が異なります。このため、最適なマネジメントの手法について、地域ごとに枠組みを考える必要があります。

このうち、東京圏は、圏域が三都三県にまたがり、かつ、九都府県市首脳会議という既存の事実上の枠組みがありますが、関西広域連合のような組織もないことから、圏域全体で負担の分かち合いや利害調整を伴う合意形成を図る必要があります。

このため、医療・介護サービスの供給体制、首都直下地震に備えた広域的な避難体制、職住近接の拠点都市の形成といった、東京圏全体で対応が必要となる深刻な行政課題に関しては、国も含め、圏域全体でマネジメントを支えるようなプラットフォームを検討する必要があります。

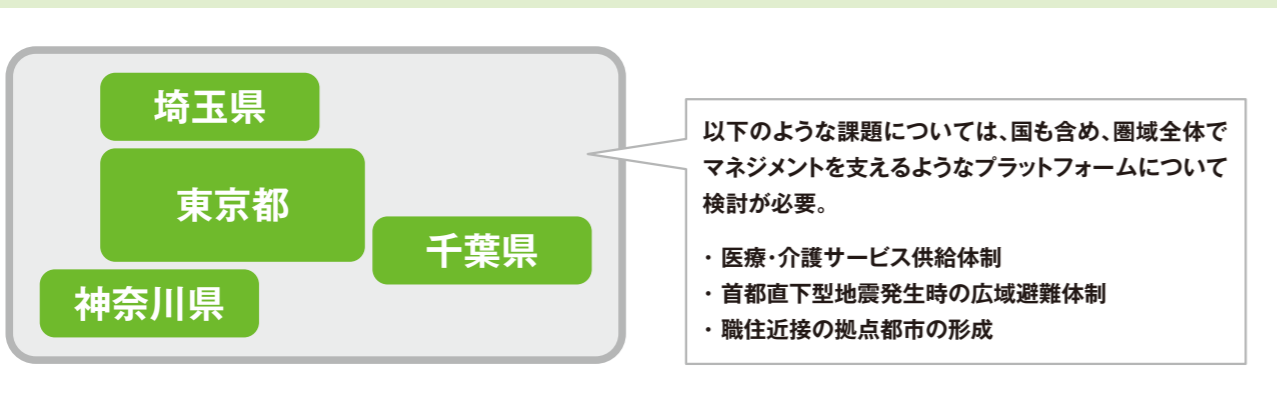
東京圏のプラットフォーム

三大都市圏それぞれの最適なマネジメント手法

- 東京圏では、市町村合併や広域連携の取組が進んでいない。早急に近隣市町村との連携やスマート自治体への転換をはじめとする対応を講じなければ、人口減少と高齢化の加速に伴い危機が顕在化。
- 社会経済的に一体性のある圏域の状況は、三大都市圏で異なる。最適なマネジメントの手法について、地域ごとに枠組みを考える必要。

東京圏のプラットフォーム

- 利害衝突がなく連携しやすい分野にとどまらず、連携をより深化させ、圏域全体で負担の分かち合いや利害調整を伴う合意形成を図る必要。
- 今後も日本の有力な経済成長のエンジンとしての役割を果たしていくため、東京圏全体で対応が必要となる深刻な行政課題に関し、国も含め、圏域全体でマネジメントを支えるようなプラットフォームについての検討が必要。
- ▷長年にわたる医療・介護サービス供給体制を構築する必要。
- ▷首都直下地震に備え、広域的な避難体制の構築が必要。
- ▷仕事と子育てなどを両立しやすい環境づくりの観点からも、都心に通勤しなくても済むような、東京23区外で職住近接の拠点都市の構築が必要。



最後に

2040研究会は、これまでの議論を第一次報告、第二次報告という2つの報告書にまとめました。総務省のホームページには、研究会の第一次報告と第二次報告を掲載しています。特に、各地方自治体におかれては、2040研究会での議論の内容を知っていただきたいと考えています。

詳しい議論の内容はこちら

自治体戦略2040構想研究会

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/jichitai2040/index.html

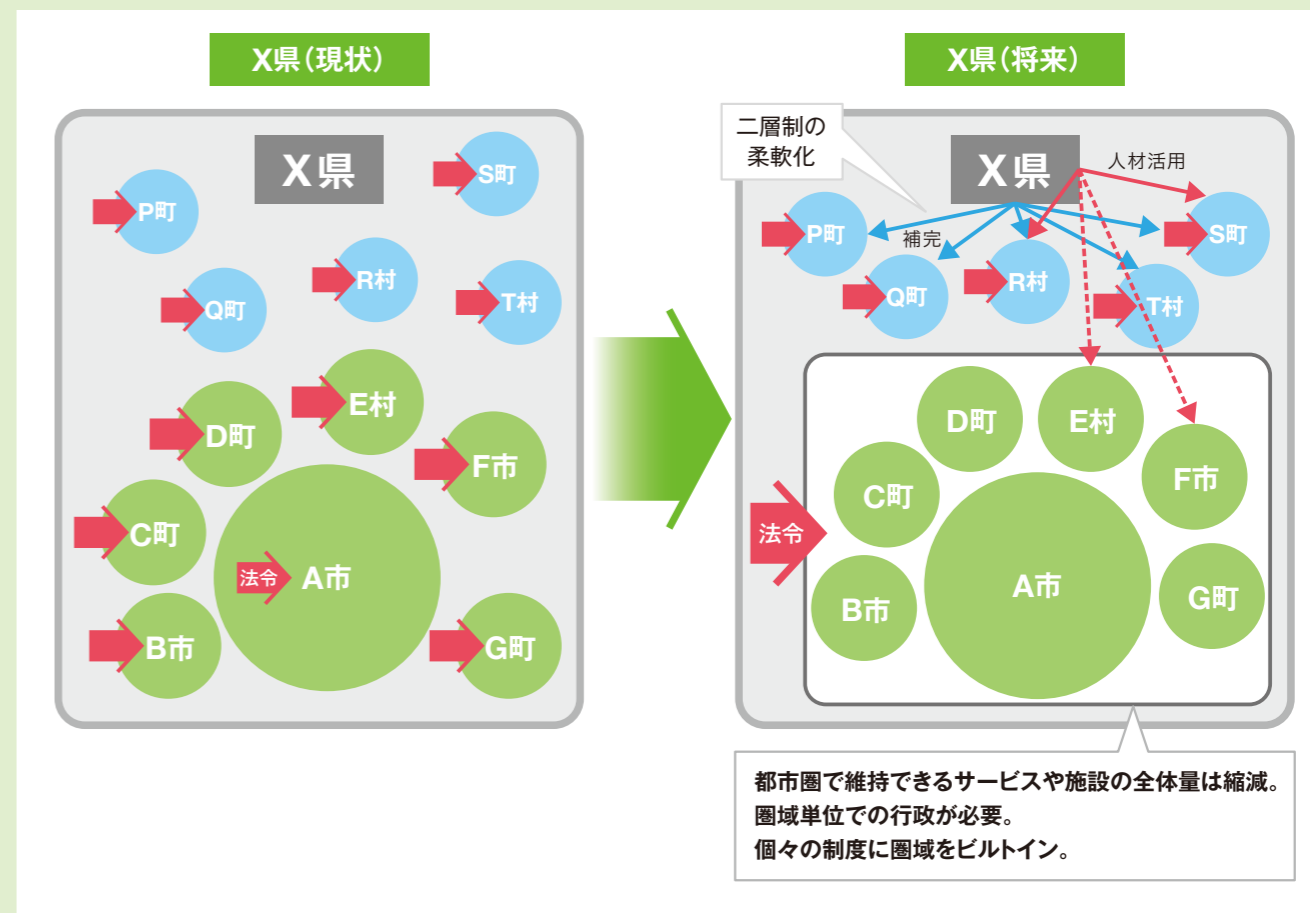
圏域マネジメントと二層制の柔軟化

地方圏の圏域マネジメント

- 個々の市町村が行政のフルセット主義から脱却し、圏域単位での行政をスタンダードにし、戦略的に圏域内の都市機能などを守る必要。
- 現状の連携では対応できない深刻な行政課題への取組を進め、広域的な課題への対応力（圏域のガバナンス）を高める仕組みが必要。
- 個々の制度に圏域をビルトインし、連携を促すルールづくりや財政支援、連携をしない場合のリスクの可視化などが必要。
- 圏域単位で行政を進めることについて真正面から認める法律上の枠組みを設け、中心都市のマネジメント力を高めることが必要ではないか。

二層制の柔軟化

- 都道府県・市町村の二層制を柔軟化し、それぞれの地域に応じ、都道府県と市町村の機能を結集した行政の共通基盤の構築が必要。
- 核となる都市がない地域では都道府県が市町村の補完・支援に本格的に乗り出すことが必要。
- 都道府県・市町村の垣根を越え、専門職員を柔軟に活用する仕組みが必要。





日之影町

心のかげちよう

連なる山々
清らかな川
手入れされた棚田に
光降り注ぐ
人と自然が共に
生きる町

日之影町に伝わる手仕事



わら細工

日之影町では、注連縄(しめなわ)を毎年正月に取り替え、一年を通して飾っておく風習があるなど、わら細工は身近な民具。鍋敷き作りなど、観光客向けの体験メニューもある。



土木学会選奨土木遺産に認定されている「第三五ヶ瀬川橋梁」。旧高千穂鉄道の橋梁だが、現在は森林セラピーロード(P19参照)として整備されている。



青雲橋とともに「日之影町の三大橋」と言われる、「天翔大橋(上)」と「龍天橋(下)」。深い緑に見え隠れする橋の姿は、山間部ならではの景色。



日之影町には、山間を縫うように215の橋が架かっている。中でも町の中心部にある「青雲橋」は、高さ137メートル、長さ410メートルのスケールを誇る。

竹細工



アメリカのスミソニアン博物館やイギリスの大英博物館にも展示されている日之影町の竹細工。「日之影町竹細工資料館」には、名工、故 廣島一夫氏の作品が数多く展示されている。

Hinokage-cho



見立地区の日之影川沿いは、巨石が連なる河原ボルダリングのメッカ。全国からたくさんのクライマーが訪れる。



廃線になった旧高千穂鉄道で実際に利用されていた列車を改修した「TR列車の宿」。車窓から日之影町の大自然を満喫できる。



町に伝わる農村芸能「大人(おおひと)歌舞伎」。この地域を治めていた武将「甲斐宗温」への奉納を起源とし、400年以上の歴史を持つ。



かつて隆盛を極めた見立鉱山の英国人技師の社交と宿泊の場として使われた「英国館」。現在は資料館として使われている。

宮崎県の最北山間部に位置する日之影町。町名の「日之影」とは、「陽光射す美しい光景」を表した古語で、神武天皇時代の神話に基づいて名付けられました。大小合わせて215もの橋がつなぐ山々、そのダイナミックな自然に太陽の光がさんさんと降り注ぐ光景は、町名のとおり美しく神々しくもあります。近年では、この大自然を体感しに、たくさんのお客が町を訪れています。登山、森林

ウォーク、ボルダリング、溪流釣りなどのアウトドアスポーツも盛んです。また、大きく品質の良い「高千穂ひのかけくり」や「ほおずき」をはじめ、香り高い「柚子」、「完熟きんかん」「ラナンキミラス(和名:バナキンボウゲ)」などの産地としても知られています。(注)神武天皇の兄の三毛入野命が妖怪「鬼八」を退治する際、鬼八が降らせた大雨を命が天に祈りをささげて止め、雲間から日之影雲間の陽射しに射した。そのとき命が「なんと有り難い日之影か」と言ったことから、この地を日之影と呼ぶようになった。

Profile

人口 | 3,751人(平成30年9月末日現在)
面積 | 277.67km²
URL | <http://www.town.hinokage.lg.jp/>

宮崎県西臼杵郡に属する。昭和26年に七折村、岩井川村が合併して発足した町で、全域が九州山地に含まれ、町土の91%が山林となっている。かつては町北部にある見立鉱山で行われていたスズの採掘や林業で栄えていたが、現在は農業・観光業が基幹産業となっている。



雄大な自然と町の文化を次世代につなぐ
日之影町は総面積のほとんどが山林で、その中に112もの集落が点在するという特異な成り立ちをしています。しかしそうした環境だからこそ育まれた、助け合い・支え合いの精神と山村文化が色濃く残っている町です。高齢者率が高く、消滅可能性都市としても名前が挙がっていますが、今を生きる私たちは、この雄大で美しい自然と文化を次世代につないでいかねばなりません。そのため今何が必要か、常に課題に



日之影町長 佐藤 貢

向き合いながら、チャレンジを重ねているところです。平成18年に「森林セラピー基地」として認定された日之影町は、その後、「世界農業遺産」に認定、「ユネスコエコパーク」に登録されています。今後も豊かな自然と人とのつながりを町の宝とし、守り、活かしながら活気あるまちづくりに努めて参ります。



森林セラピープログラムは5つの散策コースから選べるほか、ヨガやマインドフルネス、わら細工づくりなど様々な体験メニューもある。セラピー基地としての質を保つため、講師養成のセミナーなども設けている。



森林セラピー基地

NPO法人森林セラピーソサエティにより、癒やし効果の科学的実証と関連施設などが一定の水準で整備されていると認められた地域。全国58か所が認定されている(本年6月現在)。



町では、森林セラピーロードのガイドとして、町の内外から人を募集し、「森の案内人」を養成。現在13人が活動している。



11月、見立渓谷は鮮やかな紅葉に彩られる。森林セラピーの「見立遊歩道コース」は人気のプラン。



世界農業遺産
高千穂郷・椎葉山地域
GIAIS Takachihogo - Shibayama

世界農業遺産

国際連合食糧農業機関(FAO)によって認められる、世界的に重要な伝統的な農林水産業を営む地域。世界21か国52地域、日本では11地域が認定されている(本年7月現在)。



日之影町・高千穂町・五ヶ瀬町・諸塚村・椎葉村からなる「高千穂・椎葉山地域」として認定。コミュニティをつくり、助け合い、支え合いながら生きてきた、昔ながらの山間部の営みが評価された。



Sobo, Katamuki
and Okue
Biosphere Reserve

ユネスコエコパーク

生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目的に、昭和51年に国際連合教育科学文化機関(UNESCO)が発足させた事業。120か国669地域(国内は9地域)が認定されている。(昨年6月現在)



大分県・宮崎県をまたぐエリアが、「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」として登録。その中の見立渓谷、傾山が日之影町に属する。「生態系の保全」「学術的研究への支援」「自然と共生した持続可能な発展」を取組の基本方針としている。

02 「森林セラピー基地」「世界農業遺産」「ユネスコエコパーク」認定 癒やしのふるさとを通じて認知向上を目指す

地方の力



農作業代行だけではなく、自社でも大玉トマトや白ウコン、ニンニクなどを育て、加工・販売している。

地方のかがやき

01 農家の存続支援のため、町が会社設立! 「ひのかげアグリファーム」の試み

地方の力

日之影町の基幹産業は農業ですが、後継者不足や労働力の低下により年々廃業する農家が増えてきました。このままでは耕作放棄地や植栽未耕地が増え、町内の農業が衰退するとし、その防止策として、町は平成28年10月、農業法人「ひのかげアグリファーム」を設立しました。

日之影町が出資し、代表取締役を町長が務める、実質的に町所有の株式会社です。役場からも職員を派遣し、町と一体となって事業を進めています。

山間部の農業はほとんどが棚田での稲作のため、大型農機が入らず手作業中心であることから、この会社を通して、苗作りや田植え、稲刈りなど、加齢などによってできなくなった農作業を部分的に受託し、存続を支援していくことが町の狙いです。

この他、会社として利益を上げていくために、自社でも農作物を育て、加工・販売にも注力しています。

この取組で町は地方自治法施行70周年記念式典において、「総務大臣賞」を受賞しました。



総務省の取組の一つ「ふるさとワーキングホリデー」の参加者も、受け入れ先の「ひのかげアグリファーム」から派遣され、町内の農家や果樹園で働いています。

トマトや栗、柚子、しいたけなど、多様な農産物のあるこの町では受託内容の幅も広く、参加者は雄大な自然の中で様々な体験ができます。

町では今後も継続的に「ふるさとワーキングホリデー」を通して、学生たちの参加を呼びかけていく予定です。

ふるさとワーホリ参加者も日之影町の農家で活躍中!

Q 観光客に人気スポットは?

癒やしの足湯

旧高千穂鉄道の日之影温泉駅ホーム上に設けられた、無料の足湯施設。観光途中の疲れた足にオススメのくつろぎスポット。

Q 夏の特産物は?

ほおずき

日之影町のほおずきは、大きくて色鮮やか。毎年7月、東京六本木の朝日神社で行われる「ほおずき市」には、日之影産のほおずきが並び。

Q この3つの笑顔の正体は?

おかげさま三兄弟

おかげさまで、日之影。

町制施行65周年を記念して誕生した日之影町の幸福感を表すロゴマーク。「太陽」「緑」「水」の三兄弟が「おかげさまで」と笑っている。

日之影町を知る
3つの
Question

一人ひとりに優しい働き方、考えてみませんか？

11月はテレワーク月間です！



テレワーク月間周知ポスター

「テレワーク月間」中、総務省をはじめとする各府省やテレワーク・ダイ

「テレワーク月間」には関連イベント盛りだくさん！
情報通信技術（ICT）を利用して時間や場所を有効活用した柔軟な働き方、それがテレワークです。テレワーク推進フォーラム（注1）が11月をテレワーク月間と定めた平成27年以降、子育て世代やシニア世代、障がいのある方など、国民の皆さま一人ひとりのライフステージや生活スタイルに合った働き方を実現する「働き方改革」の切り札として、また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の際の交通需要抑制対策の一つとして、総務省は関係省庁と連携してテレワークを推進しています。

「テレワーク月間」の締めくくりとして本年11月29日（木）に開催される「働く、が変わる」テレワークイベントでは、テレワーク導入・活用を先進的に進める企業・団体が選ばれる「テレワーク先駆者百選」の中でも特に優れた企業・団体が受賞する総務大臣賞のほか、厚生労働大臣賞「輝くテレワーク賞」の表彰式も行います。皆さまぜひ、お越しください。



平成29年度の『働く、が変わる』テレワークイベント（総務省・厚生労働省 大臣賞表彰式）

今年度のテレワーク月間中の主なイベント（総務省関係）

開催日	イベントの名称	開催場所
11/1(木)	テレワーク月間 スタート・セミナー	渋谷ヒカリエ
11/2(金)	テレワーク推進フォーラム産官学連携セミナー	御茶ノ水ソラシティ 2Fホール
11/5(月)	総務省テレワークエキスパート講習会	エル・おおさか
11/7(水)~9(金)	関西働き方改革EXPO 出展	インテックス大阪
11/12(月)	総務省働き方改革セミナー『働く、が変わる』テレワーク in 岐阜	岐阜大学サテライトキャンパス
11/16(金)	総務省働き方改革セミナー『働く、が変わる』テレワーク in 山口	翠山荘
11/21(水)	総務省働き方改革セミナー『働く、が変わる』テレワーク in 山形	山形市保健センター
11/27(火)	総務省働き方改革セミナー『働く、が変わる』テレワーク in 松山	愛媛県美術館講堂
11/29(木)	「働く、が変わる」テレワークイベント（総務省・厚生労働省の合同表彰）	御茶ノ水ソラシティ 2Fホール

お問い合わせ先

総務省情報流通行政局情報流通高度化推進室
Tel. 03-5253-5751

（テレワークイベントの詳細）
<http://teleworkgekkan.org/>

11月9日（金）から11月15日（木）まで

秋季全国火災予防運動を実施します！

この機会に防火への意識を高めましょう

毎年千人近くの方が住宅火災の犠牲に

平成29年中の火災による総死者数は1456人で、このうち、住宅火災による死者数は985人と全体の半数以上を占めています。

これらの火災による犠牲者を減らすためには、日頃から一人ひとりが生活の中で防火意識を高めることが大切です。消防庁では、本年11月9日（金）から15日（木）まで（一部地域を除く）の7日間、秋季全国火災予防運動を実施

実施します。今回の火災予防運動では、住宅用火災警報器の設置の徹底、電池切れ、経年劣化した住宅用火災警報器の交換の推進や、たばこ火災に係る注意喚起広報の実施をはじめとする「住宅防火対策の推進」などを重点目標として実施要綱に定めています。

また、秋季全国火災予防運動の期間中には、全国各地で防火訓練や防火講演会といった様々な行事やイベントが開催されますので、防火に対する正しい知識や技能の習得のため、積極的に参加してみてください。

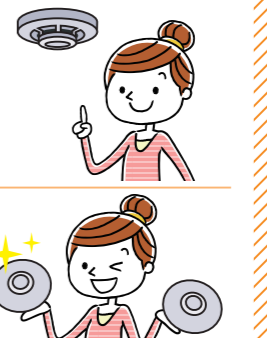
重点目標

- 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導などの徹底
- 住宅防火対策の推進
- 放火火災防止対策の推進
- 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
- 特定防火対象物などにおける防火安全対策の徹底
- 乾燥時および強風時の火災発生防止対策の推進

平成30年度 全国統一防火標語 忘れてない？ サイフにスマホに火の確認

住宅用火災警報器（住警器）の維持管理について

- 定期的な作動確認**
点検ボタンを押すか点検ひもを引っ張り、定期的（※1）に作動確認をしましょう。
- 古くなったら交換**
火災警報以外の警報が鳴った場合



※1 住宅用火災警報器の電池の寿命の目安は約10年とされています。警報器の作動確認は、春秋の火災予防運動の時期に行うなど、定期的を実施してください。
※2 故障か電池切れか分からないときは、取扱説明書を確認するか、メーカーにお問い合わせください。なお、電池切れと判明した警報器が設置から10年以上経過している場合は、本体内部の電子部品が劣化して火災を感知しなくなることが考えられるため、本体の交換を推奨しています。





大臣会合で発言する坂井総務副大臣(当時)

世界にはばたく 総務省

デジタル経済分野における
国際連携の最前線

～G20デジタル経済大臣会合の結果～



坂井総務副大臣(前列左から4番目)と各国閣僚

本年8月23日・24日、アルゼンチン(サルタ市)でG20デジタル経済大臣会合が開催され、総務省から坂井総務副大臣(当時)が出席しました。

この会合は、G7・G20の枠組みの下に情報通信やデジタル経済に関して議論する場であり、おとしの4月に日本が議長国を務めたG7香川・高松情報通信大臣会合以降、継続的に開催されています。

今回の会合では、デジタル化を社会経済の更なる発展につなげるためにG20各国が協力して取り組むべき事項が議論され、開発のためのデジタルインフラの促進などを中心に構成された「大臣宣言」および付属文書が採択されました。

「大臣宣言」には、日本の提案により、来年6月に開催予定の次回会合「G20茨城つくば貿易デジタル経済大臣会合」で優先的に議論すべき内容の例示として、AI(人工知能)やサイバーセキュリティなども明記されました。

同副大臣は、今回の会合において、日本は、デジタル技術を通じてSDGの達成を進め、「Society5.0」の実現を推進していること、情報の自由な流通の推進が重要であること、ライフサイクルコストが安く、故障が少なく管理しやすいという日本の強みを活かした質の高いインフラ整備が重要であることなどを発信しました。

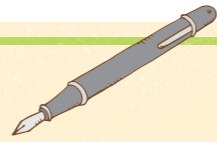
また、同副大臣は閉会あいさつの中で、日本は来年のG20の議長国として、これまで展開された議論を引き継ぎ、デジタル化によるSDGの実現を通じて持続的・包摂的発展を促進する議論を行うことを表明しました。

デジタル化の恩恵を最大化するためには、諸外国政府との緊密な政策連携が不可欠です。総務省は引き続き、G7・G20などの枠組みを最大限活用し、デジタル分野における議論を積極的にリードしていきます。

(注)国連で採択された2030年までの目標である「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals)。

編集後記

editorial note



宮崎空港から電車とバスを乗り継いで3時間、今月号の「地方のかがやき」の舞台である自然と橋の里「宮崎県日之影町」に到着。

晴天にも恵まれ、絶好の取材日和。だったのに、当初取材を予定していた方と会えないハプニング発生で無念!!

何だか雲行きが怪しい!?と思っていたら、捨てる神あれば拾う神あり! お邪魔した栗農家さんのところにたまたまお手伝いに来られていた方に話を聞くことができた。

「お孫さん?」と思わず聞いてしまったぐらい、アラサーの筆者よりかなり若く見えた彼は、県外から日之影町へ来て農業体験をしたのち、体験期間が終わった今も日之影町を訪れ、収穫のお手伝いをしているとのこと。

わずか2日間の取材期間でも、とても魅力的に映った日之影町。長期滞在すれば離れられなくなるというのも、うん、納得!

取材を終え、ふと思った。来年こそ(そして初めて)、妻の実家のさくらんぼ収穫を手伝おうかと。

(広報室 S橋本)

広報誌「総務省」についてのご意見・ご要望は、FAXまたは電子メールでお寄せください
FAX | 03-5253-5174 E-mail | kohoshi@soumu.go.jp

統計資料館において 明治150年記念展示を開催中です!

～大隈重信、福澤諭吉など明治期の偉人と統計の関わりを学べます～



統計資料館では、日本の「統計」黎明期である明治の統計の歩みを振り返り、「統計」の意義と魅力を再発見する**明治150年記念展示**(観覧料は無料)を開催中です。

日本の近代統計の礎を築いた偉人たちを紹介するコーナー、貴重な統計史料を展示するコーナー、マンガで明治時代を中心とした統計の歩みを解説するコーナーなどがあります。

統計の歴史が学べる統計資料館へぜひ、お越しください。

また、統計局ホームページでも、日本の近代統計の礎を築いた偉人たちの功績や、偉人たちと統計のつながりを詳しく紹介し、貴重な統計史料などを特集したポータルサイトを公開しています。ぜひ、活用ください。

主な偉人たちの統計分野における功績

- 大隈 重信(おおくま しげのぶ)**
日本の統計組織の整備に尽力。施策を実施するうえでの統計の重要性を理解し、明治14年に統計院の設置を建議し、自ら統計院長に就任。
- 福澤 諭吉(ふくざわ ゆきち)**
著書「文明論之概略」の中で、「天下の形勢は一つのことから判断してはならない、事柄の事実を広く見て比較することをしなければ真実を明らかにすることはできない」とし、この広く事実について調べる方法を「スタチスチック」(Statistics = 統計)と表現。
- 杉 亨二(すぎ こうじ)**
日本に統計を普及。太政官正院政表課の初代大主記として日本で最初の総合統計書「日本政表」を編成し、明治12年に日本初の大規模人口調査「甲斐國現在人別調」を実施。
- 森 鷗外(もり おうがい)**
統計の専門家との間で「スタチスチック」の日本語訳を巡る論争(「医学統計論」の序文の中で「統計」という語を用いたことを巡る論争)を展開。
- 原 敬(はら たかし)**
総理大臣として第一回国勢調査を実施。平民宰相としても有名。国勢院の創設、中央統計委員会の設置など、統計整備に向けた取組を実施。

※詳細は、統計資料館「明治150年記念展示」にてご覧ください。

お問い合わせ先

総務省統計局統計資料館
開館時間：午前9時30分から午後5時まで
休館日：土・日・祝日、年末年始(12月29日～翌1月3日)

Tel. 03-5273-1187
E-mail. shiryokan@soumu.go.jp
https://www.stat.go.jp/library/meiji150.html



統計資料館へのアクセスマップ



統計資料館は総務省第2庁舎敷地内にあります。

地下鉄を利用する場合

- 都営大江戸線
「若松河田」駅(河田口)から徒歩約5分
- 東京メトロ東西線
「早稲田」駅(2番出口)から徒歩約15分
- 東京メトロ副都心線
「東新宿」駅(エレベーター口)から徒歩約10分

都営バスを利用する場合

- JR新大久保・大久保駅から
「新橋駅前」行き「飯田橋駅前」行き(約10分)
国立国際医療研究センター前下車すぐ

自宅で

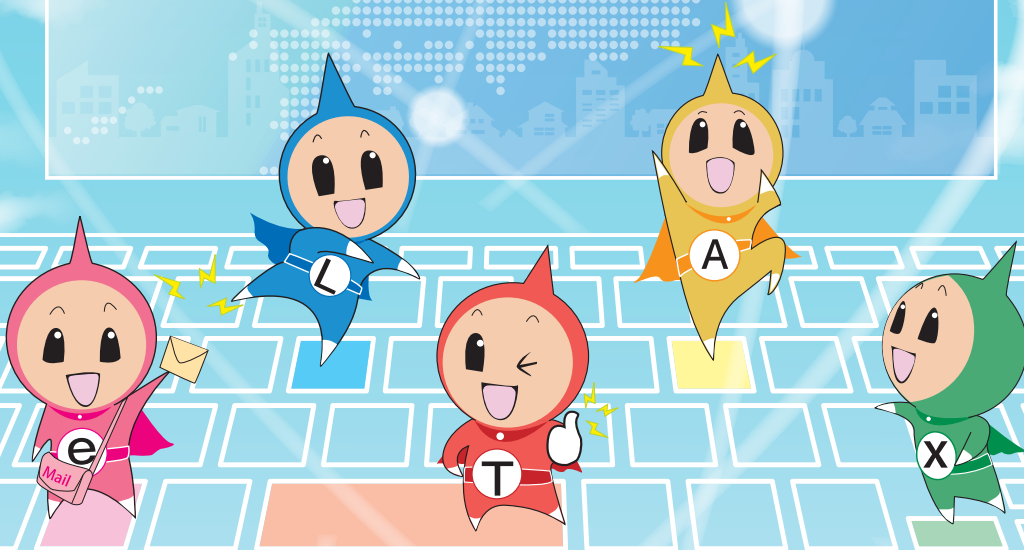
オフィスで

インターネットで
まとめて、簡単手続き!

ポータルシステム

地方税の電子総合窓口

エルタックス
eLTAX



費用はナシ!!

eLTAXは**無料**で
利用できます

全国の地方公共
団体に提出可能!!

複数地方公共団体へ
一括提出できます

一括処理!!

- ・給与支払報告書
- ・源泉徴収票を
一括提出できます

詳しくはeLTAXホームページをご覧ください。

エルタックス

検索

スマートフォンからもご覧いただけます。 ▶<http://www.eltax.jp/>



一般社団法人 地方税電子化協議会